

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	11
第3四半期会計期間	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	2,331,261	1,795,042	719,192	650,870	2,974,562
経常利益又は経常損失（△） （千円）	35,575	△38,236	△15,788	787	28,495
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	59,500	△45,571	9,180	211	△502,880
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数（千株）	—	—	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	—	—	1,849,536	1,154,280	1,284,232
総資産額（千円）	—	—	3,320,455	2,774,185	2,815,555
1株当たり純資産額（円）	—	—	308.26	192.38	214.04
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	9.92	△7.60	1.53	0.04	△83.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	9	5	—	—	18
自己資本比率（%）	—	—	55.7	41.6	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	266,575	210,641	—	—	191,894
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,732	△5,288	—	—	△77,522
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△146,457	△143,504	—	—	△177,354
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	329,582	266,061	204,213
従業員数（人）	—	—	160	154	160

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期累計（会計）期間および第51期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期第3四半期累計期間および第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	154	（47）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	356,423	△13.4
情報事業 (千円)	147,256	△23.3
自動認識その他事業 (千円)	61,921	713.4
合計 (千円)	565,601	△7.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	447,347	△9.1	81,736	66.2
情報事業	159,132	△23.6	57,776	5.3
自動認識その他事業	108,897	—	48,933	—
合計	715,377	1.2	188,446	77.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	441,030	△13.1
情報事業 (千円)	148,348	△26.7
自動認識その他事業 (千円)	61,491	548.7
合計 (千円)	650,870	△9.5

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における当社の主要取引先であります国内製造業は、輸出、生産の増加など持ち直しの傾向にありました。このような状況のもと当第3四半期の受注は前年同四半期並み（前年同四半期比 1.2%増）に回復してきており、4月の最悪値の前年同月比約37%減と比べ大きく改善され、今後も改善傾向は継続するものと考えております。活動状況は受注増進プロジェクト活動に継続して取組み売上高の確保を目指すとともに、損益分岐点売上高の低減活動を徹底するなど、収益性改善に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は650百万円（前年同四半期比 9.5%減）となりました。利益面では、第3四半期に取組んだ新規大口ジョブの立ち上げ活動費の費用増加により、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常利益0百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期は四半期純利益9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上32百万円、賞与引当金の減少36百万円、売上債権の増加76百万円、仕入債務の増加92百万円等により25百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は80百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4百万円等により5百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払29百万円等により44百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は82百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ24百万円減少し、266百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（千株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（千株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,800	59,998	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,998	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	355	360	392	433	449	399	369	401
最低(円)	330	311	335	340	375	381	340	320	321

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,061	204,213
受取手形及び売掛金	507,156	549,774
商品及び製品	93,073	68,651
仕掛品	14,493	8,113
原材料	51,726	53,498
その他	20,272	14,981
貸倒引当金	△509	△428
流動資産合計	952,274	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,867	1,540,602
減価償却累計額	△958,400	△935,838
建物(純額)	576,466	604,763
構築物	115,188	115,508
減価償却累計額	△82,111	△80,481
構築物(純額)	33,076	35,026
機械及び装置	1,850,058	1,819,304
減価償却累計額	△1,632,019	△1,604,824
機械及び装置(純額)	218,038	214,479
車両運搬具	4,115	4,435
減価償却累計額	△4,008	△4,285
車両運搬具(純額)	107	150
工具、器具及び備品	320,181	333,328
減価償却累計額	△280,067	△276,861
工具、器具及び備品(純額)	40,113	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,749,169	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	36,005	69,688
その他	3,913	13,444
無形固定資産合計	39,919	83,133
投資その他の資産		
投資有価証券	16,220	16,514
その他	18,391	26,656
貸倒引当金	△1,787	△1,807
投資その他の資産合計	32,823	41,363
固定資産合計	1,821,911	1,916,750
資産合計	2,774,185	2,815,555

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,632	299,697
短期借入金	60,000	75,000
関係会社短期借入金	100,348	100,611
未払法人税等	1,322	3,871
賞与引当金	—	23,892
役員賞与引当金	850	2,112
その他	126,020	63,462
流動負債合計	677,174	568,648
固定負債		
長期借入金	20,000	65,000
繰延税金負債	308,268	309,982
退職給付引当金	590,468	559,886
その他	23,994	27,806
固定負債合計	942,731	962,674
負債合計	1,619,905	1,531,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	585,018	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,157,049	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,769	△2,387
評価・換算差額等合計	△2,769	△2,387
純資産合計	1,154,280	1,284,232
負債純資産合計	2,774,185	2,815,555

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,331,261	1,795,042
売上原価	1,478,760	1,191,186
売上総利益	852,500	603,856
販売費及び一般管理費	※ 810,914	※ 658,239
営業利益又は営業損失(△)	41,585	△54,383
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	453	378
受取手数料	1,305	855
助成金収入	—	17,365
その他	857	1,693
営業外収益合計	2,652	20,299
営業外費用		
支払利息	3,019	1,848
為替差損	4,869	1,452
その他	773	851
営業外費用合計	8,662	4,152
経常利益又は経常損失(△)	35,575	△38,236
特別利益		
固定資産売却益	27,298	1
特別利益合計	27,298	1
特別損失		
固定資産処分損	1,838	7,584
特別損失合計	1,838	7,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	61,035	△45,819
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,351
法人税等調整額	—	△1,599
法人税等合計	1,534	△248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,500	△45,571

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	719,192	650,870
売上原価	457,999	436,689
売上総利益	261,192	214,181
販売費及び一般管理費	* 270,656	* 214,228
営業損失(△)	△9,463	△46
営業外収益		
受取配当金	287	137
受取手数料	430	287
助成金収入	—	1,360
その他	74	28
営業外収益合計	792	1,813
営業外費用		
支払利息	973	540
為替差損	5,884	223
その他	260	215
営業外費用合計	7,117	979
経常利益又は経常損失(△)	△15,788	787
特別利益		
固定資産売却益	27,298	—
特別利益合計	27,298	—
特別損失		
固定資産処分損	1,808	897
特別損失合計	1,808	897
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,700	△110
法人税、住民税及び事業税	519	432
法人税等調整額	—	△754
法人税等合計	519	△321
四半期純利益	9,180	211

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	61,035	△45,819
減価償却費	151,733	127,991
固定資産売却損益 (△は益)	△27,298	△1
固定資産処分損益 (△は益)	1,838	7,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,131	△23,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,902	△1,262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,734	30,582
受取利息及び受取配当金	△489	△385
支払利息	3,019	1,848
売上債権の増減額 (△は増加)	133,733	39,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,673	△29,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,534	88,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,377	△9,274
その他	△30,984	28,067
小計	270,804	214,903
利息及び配当金の受取額	489	385
利息の支払額	△2,730	△1,658
法人税等の支払額	△1,987	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,575	210,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,446	△10,072
有形固定資産の売却による収入	4,100	532
無形固定資産の取得による支出	△12,015	△1,850
投資有価証券の取得による支出	△80	△87
その他	△4,289	6,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,732	△5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,119	△262
長期借入金の返済による支出	△90,000	△60,000
配当金の支払額	△106,577	△83,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,457	△143,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,386	61,847
現金及び現金同等物の期首残高	267,196	204,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 329,582	※ 266,061

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	—

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当第3四半期累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 297,349千円	給料 269,758千円
従業員賞与手当 86,839千円	従業員賞与手当 59,064千円
役員賞与引当金繰入額 911千円	役員賞与引当金繰入額 850千円
退職給付費用 37,784千円	退職給付費用 36,418千円
販売費に属する費用 ……………約60%	販売費に属する費用 ……………約58%
一般管理費に属する費用 ……………約40%	一般管理費に属する費用 ……………約42%

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 97,562千円	給料 87,858千円
従業員賞与手当 56,702千円	従業員賞与手当 42,053千円
退職給付費用 12,385千円	退職給付費用 11,932千円
販売費に属する費用 ……………約60%	販売費に属する費用 ……………約64%
一般管理費に属する費用 ……………約40%	一般管理費に属する費用 ……………約36%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 329,582千円	現金及び預金 266,061千円
現金及び現金同等物 329,582千円	現金及び現金同等物 266,061千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.38円	1株当たり純資産額	214.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.92円	1株当たり四半期純損失金額	△7.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	59,500	△45,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	59,500	△45,571
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.53円	1株当たり四半期純利益金額	0.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	9,180	211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,180	211
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………29,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 3日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。